# 認定基準等チェック表　（第１表　相対値基準・原則用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 　　年　月　日～　　年　月　日 |
| １　経常収入金額のうちに寄附金等収入金額の占める割合が実績判定期間において５分の１以上であること。 | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
|

|  |
| --- |
| 実績判定期間 |

 |
|  | 経常収入金額（の金額） | ………………………………………… | ① | 円 |  |
|  |
|  | 総　収　入　金　額 | ㋐ | 円 |  |
| 控　 　除 　　金 　　額 | 国の補助金等の金額（欄に金額の記載がある場合は、記入不可） | ㋑ | 円 |
| 委託の対価としての収入で国等から支払われるものの金額 | ㋒ | 円 |
| 法律等の規定に基づく事業で、その対価を国又は地方公共団体が負担することとされている場合の負担金額 | ㋓ | 円 |
| 資産の売却収入で臨時的なものの金額 | ㋔ | 円 |
| 遺贈により受け入れた寄附金等のうち基準限度超過額に相当する金額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓛ欄の「（　）」） | ㋕ | 円 |
| 寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかなもののうち、同一の者からの寄附金でその合計額が１千円未満のものの額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓘ欄） | ㋖ | 円 |
| 寄附者の氏名（法人の名称）等が明らかでない寄附金額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓔ欄） | ㋗ | 円 |
| 休眠預金等交付金関係助成金（付表１（相対値基準・原則用）Ⓙ欄） | ㋘ | 円 |
| 差引金額　（㋐－㋑－㋒－㋓－㋔－㋕－㋖－㋗－㋘） |  | 円 | ➯① |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ヘ |
|  | 寄附金等収入金額（の金額） | …………………………… | ② | 円 |  |
|  |
|  | 受入寄附金総額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓐ欄） | ㋚ | 円 |  |
| 控 除 金 額 | 一者当たり基準限度超過額の合計額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓛ欄） | ㋛ | 円 |
| 寄附者の氏名(法人の名称）等が明らかなもののうち、同一の者からの寄附金でその合計額が１千円未満のものの額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓘ欄） | ㋜ | 円 |
| 寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかでない寄附金額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓔ欄） | ㋝ | 円 |
| 休眠預金等交付金関係助成金（付表１（相対値基準・原則用）Ⓙ欄） | ㋞ | 円 |
|  | 差引金額　（㋚－㋛－㋜－㋝－㋞） | ㋟ | 円 | ➯② |
| 会費収入（㋟欄と付表２（相対値基準用）④欄のうちいずれか少ない金額） | ㋠ | 円 |
| 国の補助金等の金額（㋟欄の金額を限度とする。） |  | 円 |
| 合計金額　（㋟＋㋠＋） |  | 円 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　へ |
|  | 基準となる割合　（②÷①） | ………………………………………………………… | ③ | ％ |  |
|  |

認定基準等チェック表　（第１表　相対値基準・小規模法人用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 年 月 日～ 年 月 日 |
| 実績判定期間における下欄３の㋗欄の金額に占める㋞欄の金額の割合（㋟欄）が、５分の１以上であること | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| 小規模法人の判定　　　実績判定期間の総収入金額　　　　　　　円　１×１２ ＝ Ⓐ　　　　　　　　　円　　　　　　　　　実績判定期間の月数　　　　　　月

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ⓐが８００万円未満である | は　い | ２　へ |
| いいえ | 　小規模法人の例計算・・・適用不可 |

　２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実績判定期間において受け入れた寄附金の合計額が３千円以上の寄附者（役員、社員を除く。）の数が５０人以上である | は　い | 小規模法人の特例計算・・・適用可３ へ |
| いいえ | 小規模法人の特例計算・・・適用不可 |

 |
| 　　　　小規模法人の特例計算を適用する場合３

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総　収　入　金　額 | ㋐ | 円 |
| 控除金額 | 国の補助金等の額（㋛欄に金額の記載がある場合は、記入不可） | ㋑ | 円 |
| 委託の対価としての収入で国等から支払われるものの金額 | ㋒ | 円 |
| 法律等の規定に基づく事業で、その対価を国又は地方公共団体が負担することとされている場合の負担金額 | ㋓ | 円 |
| 資産の売却収入で臨時的ものの金額 | ㋔ | 円 |
| 遺贈により受け入れた寄附金等のうち準限度超過額に相当する金額（付表１（相対値基準・小規模法人用）Ⓗ欄の「（　）」） | ㋕ | 円 |
| 休眠預金等交付金関係助成金（付表１（相対値基準・小規模法人用）Ⓗ欄） | ㋖ | 円 |
| **差引金額　（㋐－㋑－㋒－㋓－㋔―㋕―㋖）** | **㋗** | **円** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受入寄附金総額（付表１（相対値基準・小規模法人用）Ⓐ欄） | ㋘ | 円 |
| 控除金額 | 一者当たり基準限度超過額の合計額（付表1（相対値基準・小規模法人用）Ⓗ欄） | ㋙ | 円 |
| 休眠預金等交付金関係助成金（付表１（相対値基準・小規模法人用）Ⓗ欄） | ㋚ | 円 |
| 差引金額（㋗－㋘） | ㋛ | 円 |
| 会費収入（㋙欄付表２（相対値基準）④欄のうちいずれか少ない金） | ㋜ | 円 |
| 国の補助金等の金額（㋙欄の金額を限度とする） | ㋝ | 円 |
| **合計金額　（㋛＋㋜＋㋝）** | **㋞** | **円** |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基準となる割合　（㋞÷㋗） | ･････････・・・・・・・・・・・・・・ | **㋟** | **％** |

 |

受け入れた寄附金の明細表　　第１表付表１（相対値基準・原則用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 　年　月　日～　年　月　日 |

１　基準限度額の計算

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受入寄附金総額 | Ⓐ | 円 |
| 休眠預金等交付金関係助成金 | Ⓑ | 円 |
| 基準限度額（受入寄附金総額から休眠預金等交付金助成金の額の総額を控除した金額の１０％相当額（（Ⓐ－Ⓑ）×１０％）） | Ⓒ | 円 |
| 基準限度額（受入寄附金総額から休眠預金等交付金助成金の額の総額を控除した金額の５０％相当額（Ⓐ×５０％）） | Ⓓ | 円 |

２　寄附者の氏名（法人・団体にあっては、その名称）及びその住所が明らかでない寄附金

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ⓐのうち寄附者の氏名（法人・団体にあっては、その名称）及びその住所が明らかでない寄附金の額 | Ⓔ | 円 |

３　寄附者の氏名（法人・団体にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附金

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員の氏名 | 役職 | ①寄附金額 | ②①欄とⒸ（特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人についてはⒹ）欄のいずれか少ない金額 | ③①のうち基準限度超過額（①－②） |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
| 役員等からの寄附金の額が20万円以上のものの合計額 | Ⓕ | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 |
| Ⓕ欄以外の同一の者からの寄附金の額が１千円以上のものの合計額 | 特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人 | Ⓖ | 円 | 円 | 円　　　 |
| Ⓖ欄以外の者 | Ⓗ | （　　　　　　　　）　円 | （　　　　　　　　）　円 | （　　　　　　　　）　円　　　 |
| 同一の者からの寄附金の額が１千円未満のものの合計額 | Ⓘ | （　　　　　　　　）　円 |  |  |
| 休眠預金等交付金関係助成金 | Ⓙ | 円 |
| 合　　計（Ⓕ＋Ⓖ＋Ⓗ＋Ⓘ＋Ⓙ） | Ⓚ | （　　　　　　）　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　 | Ⓛ | （　　　　　　）　円 |

受け入れた寄附金の明細表 第１表付表１（相対値基準・小規模法人用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 　　年　月　日～　　年　月　日 |

１　基準限度額の計算

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受入寄附金総額 | Ⓐ | 円 |
| 休眠預金等交付金関係助成金 | Ⓑ |  |
| 基準限度額（受入寄附金総額から休眠預金等交付金関係助成金の額の総額を控除した金額の１０％相当額（（Ⓐ－Ⓑ）×１０％）） | Ⓒ | 円 |
| 基準限度額（受入寄附金総額から休眠預金等交付金関係助成金の額の総額を控除した金額の５０％相当額（（Ⓐ－Ⓑ）×５０％）） | Ⓓ | 円 |

２　受入寄附金総額の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員の氏名 | 役職 | ①寄附金額 | ②①欄とⒸ（特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人にあってはⒹ）欄のいずれか少ない金額 | ③①のうち基準限度超過額（①－②） |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
| 役員からの寄附金の額が20万円以上のものの合計額 | Ⓔ | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 |
| Ⓔ欄以外の同一の者からの寄附金の額の合計額 | 特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人 | Ⓕ | 円 | 円 | 円　　　 |
| Ⓕ欄以外の者 | Ⓖ | （　　　　　　　　）　円 | （　　　　　　　　）　円 | （　　　　　　　　）　円　　　 |
| 休眠預金等交付金関係助成金 | Ⓗ | 円 |  |  |
| 合　　計（Ⓔ＋Ⓕ＋Ⓖ＋Ⓗ） | Ⓘ | （　　　　　　）　円 |  | Ⓙ | （　　　　　　）　円 |

受け入れた寄附金の明細表　　 第１表付表１（次葉）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 　　年　月　日～　　年　月　日 |

○　役員からの寄附金の額が２０万円以上のものの合計額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員の氏名 | 役職 | ①寄附金額 | ②①欄とⒸ欄のいずれか少ない金額 | ③①のうち基準限度超過額（①－②） |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
| 合計（又は小計） | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 |

社員から受け入れた会費の明細表　　　第１表付表２（相対値基準用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 　　年　月　日～　　年　月　日 |

１　社員の会費に関する基準

　　社員の会費の額を分子に算入する場合は、実績判定期間において、次のイとロの基準を満たす必要があります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基　　　　　準 | 基準を満たしている旨を証する書類の名称とその内容等 | 判　　定 |
| イ | 社員の会費の額が合理的な基準により定められている |  | はい・いいえ |
| ロ | 社員（役員等を除く。）の数が20人以上である |  | はい・いいえ |

　※　イとロの基準を満たしている場合は、「２　社員の会費の額の受入寄附金算入限度額の計算」を行ってください。

２　社員の会費の額の受入寄附金算入限度額の計算

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 社員の会費の額の合計額 | ・・・・・・・・・・ | ① | 円 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共益的活動の割合（第２表③欄 ） | ・・・・・・・・・・ | ② | ％ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①から控除する金額（①×②） | ・・・・・・・・・・ | ③ | 円 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 差　　引　　金　　額（①－③） | ・・・・・・・・・・ | ④ | 円 |

　　　　　　　　　⇓

第１表（相対値基準・原則用）㋠欄又は、

第１表（相対値基準・小規模法人用）㋜欄へ

# 認定基準等チェック表　（第１表　絶対値基準用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 　　年　月　日～　年　月　日 |
| 実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が３，０００円以上である寄附者の数の合計数が年平均１００人以上であること | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| 【留意事項】１　寄附者の氏名（法人・団体にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。２　寄附者の数の算出に当たっては、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としてください。３　貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者である場合、それらの方を寄附者の数に含めないでください。 |
|   |
|  | 実績判定期間内の各事業年度 |  | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ |  |
|  | 自 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 |
| 至 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 |
| 年3,000円以上の寄附者の数が100人以上である | はい　いいえ | はい　いいえ | はい　いいえ | はい　いいえ | はい　いいえ |
| 【チェック欄】□　寄附者の氏名（法人・団体にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えていますか。□　寄附者の数の算出に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としていますか。□　貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。 |
| 　○　実績判定期間内において、寄附金額が年3,000円以上の寄附者の数が年100人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均100人以上かどうかを判定してください。 |
|  | 年3,000円以上の寄附者の数 | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 合計 |  |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | Ａ | 人 |
| 実績判定期間の月数（注）一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。 | Ｂ | 月 |
|

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実績判定期間の年3,000円以上の寄附者数 | Ａ | 人 | ×　12 | ＝ | 人 | ≧　１００人 |
| 実績判定期間の月数 | Ｂ | 　　月 |  |

 |

# 認定基準等チェック表　（第１表　条例個別指定法人用）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| 　都道府県又は市区町村の条例により、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けていること【留意事項】１　条例を制定した都道府県又は市区町村の区域内に事務所を有する場合に限ります。２　申請日の前日において、条例で定められており、かつ、その条例の効力が生じている必要があります。 |  |
|  |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 条例を制定した都道府県又は市区町村 |  |
| 条例指定年月日 | 　　年　　月　　日 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　条例を制定した都道府県又は市区町村の区域内に事務所がある | はい・いいえ | 事務所所在地 |
|  |

　　※　法人の所轄庁以外の都道府県又は市区町村の条例により、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けた旨の条例の写し（公報の写し）を添付してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| 認定基準等チェック表　（第２表） |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| ２ 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること |  |
| 　イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。）　ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（会員等に対する資産の譲渡等を除く。）　　（注意事項）　特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。 ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動 ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動 |
|

|  |
| --- |
| 実 績 判 定期 間 |

 |
|  | すべての事業活動に係る金額等 | ……………………… | ① | (指標　　　　 ) |  |
|  |
|  | ①のうちイ～ニの活動に係る金額等 | ………………… | ② |  |  |
|  |
|  | イ | 会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等 | ⓐ |  |  |
|  | 会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等 | ⓑ |  |  |
| ロ | 便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等 | ⓒ |  |
| ハ | 特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等 | ⓓ |  |
| ニ | 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等 | ⓔ |  |
| 合 計 （ⓐ＋ⓑ＋ⓒ＋ⓓ＋ⓔ） | ⓕ |  | ➯②へ |
|  |
|  | 基準となる割合 （②÷①） | …………………………… | ③ |  |  |
|  |

|  |
| --- |
| 認定基準等チェック表（第２表　条例個別指定法人用） |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| ２ 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること |  |
| 　イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。）　ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（地縁に基づく地域に居住する者等に対する活動及び会員等に対する資産の譲渡等を除く。） ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動 ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動 |
|

|  |
| --- |
| 実 績 判 定 期 間 |

 |
|  | すべての事業活動に係る金額等 | ……………………… | ① | (指標　　　　 ) |  |
|  |
|  | ①のうちイ～ニの活動に係る金額等 | ………………… | ② |  |  |
|  |
|  | イ | 会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等 | ⓐ |  |  |
|  | 会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等 | ⓑ |  |  |
| ロ | 便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等 | ⓒ |  |
| ハ | 特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等 | ⓓ |  |
| ニ | 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等 | ⓔ |  |
| 合 計 （ⓐ＋ⓑ＋ⓒ＋ⓓ＋ⓔ） | ⓕ |  | ➯②へ |
|  |
|  | 基準となる割合 （②÷①） | …………………………… | ③ |  |  |
|  |

|  |
| --- |
| 認定基準等チェック表　（第３表）　　　　　　　　（初葉） |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| ３ 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること イ 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ３分の１以下であること |  |
|  ⑴ 役員及びその親族等 ⑵ 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 ロ 各社員の表決権が平等であることハ　会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていることニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと |
| 　 イ |
|  | 　　項　　目区　　分 | 役員数 | 最も人数が多い「親族等」のグループの人数 | 割　合（②÷①） | 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数 | 割　合（④÷①） |  |
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ |
| ⓐ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ⓑ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ⓒ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ⓓ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ⓔ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| 申請時 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| 　　㊟　各欄の人数等は、第３表付表１「役員の状況」から転記してください。 |
| 　 ロ

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 各社員の表決権が平等である | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 |
|  | 上記を証する書類の名称とその内容等 | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ |
|  |  |

　 |

第３表（次葉）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　ハ

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　　　　目 | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 |
| 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ |
| 帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ |

㊟　該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第３表付表２「帳簿組織の状況」を添付してください。　二

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　　　　目 | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 |
| 費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |

　 |

役　員　の　状　況　　　　　　　　　　　第３表付表１

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 |
| 役　　員　　数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | ⑴　最も人数が多い「親族等」のグループの人数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ⑵　最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

|  |
| --- |
| 役　員　の　内　訳 |
| 氏　　名 | 住　　所 | 職名 | 続柄等 | 就　任　等　の　状　況 |
| ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 | 就任・退任年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　帳簿組織の状況　　　　　　　　第３表付表２

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人　名 |  |
| 伝　票　又　は　帳　簿　名 | 左の帳簿等の形態 | 記帳の時期 | 保存期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 認定基準等チェック表　（第４表）　　　　　　　　（初葉） |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| ４　事業活動に関して次に掲げる基準に適合していることイ　宗教活動又は政治活動等を行っていないこと |  |
| ロ　役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと　ハ　実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80％以上であること　ニ　実績判定期間における受入寄附金総額の70％以上を特定非営利活動の事業費に充てていること |
| イ |
|  | 項　　　　　　　　目 | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 |  |
| 宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| ロ |
|  | 項　　　　　　　　目 | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 |  |
| 役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 　 |

|  |
| --- |
| （第４表　次葉） |
| ハ |
|  | 項　　　　　　　　目 | 実績判定期間 |  | ㊟　「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。 |  |
| 事　業　費　の　総　額 | ① | 円 |  |
| 特定非営利活動に係る事業費の額 | ② | 円 |  |
| 特定非営利活動の割合 （②÷①） | ③ | ％ |  |  | 使用した指標 | 単位 |  |  |
|  |  |
| 　ニ | ・　算出方法を具体的に示す資料を添付してください。 |  |
|  | 項 目 | 実績判定期間 |  |  |  |
| 受 入 寄 附 金 総 額 | ① | 円 |  |  |
| 受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額 | ② | 円 |  |
| 受入寄附金の充当割合 （②÷①） | ③ | ％ |  |  |
|  |
|  |

役員等に対する報酬等の状況　 　 　　 　第４表付表１

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係（注１）にある者（以下「役員等」という。）に対する報酬又は給与の支給等（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。（注１）「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。①　婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係②　使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係③　上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係 １　役員報酬の支給 |
|  | 氏　　　　名 | 職　名 | 支　給　期　間　等 | 支　給　金　額 |  |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| ２　役員の親族等（注２）である職員に対する給与の支給

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受給者の氏名等 | 役員との関係 | 支　給　期　間　等 | 支　給　金　額 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |

（注２）「役員の親族等」とは、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます（「特殊の関係」は（注１）参照）。３　給与を得た職員の総数及び総額

|  |  |
| --- | --- |
| 集計期間 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
|  |
| 給与を得た職員の総数 | 左記の職員に対する給与総額 |
|  | 円 |

　 |

役員等に対する資産の譲渡等の状況等　　 第４表付表２（初葉）

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人　名 |  |
| １　役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係（注）にある者（以下「役員等」という。）又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。（注）「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。①　婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係②　使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係③　上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係⑴　資産の譲渡（棚卸資産を含む。） |
|  | 取引先の氏名等 | 法人との関係 | 譲渡資産の内容 | 譲渡年月日 | 譲渡価格 | その他の取引条件等 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
| ⑵　資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。） |
|  | 取引先の氏名等 | 法人との関係 | 貸付資産の内容 | 貸付年月日 | 対価の額 | その他の取引条件等 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
| 　 |

|  |
| --- |
| ⑶　役務の提供（施設の利用等を含む。） |
|  | 取引先の氏名等 | 法人との関係 | 役務の提供の内容 | 役務の提供年月日 | 対価の額 | その他の取引条件等 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
| ２　役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

|  |
| --- |
| （該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。） |

３　支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金） |
|  | 支出先の名称等 | 住所等 | 支出金額 | 支出年月日 | 寄附の目的等 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |

第４表付表２（次葉）

|  |
| --- |
| 認定基準等チェック表　（第５表） |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| ５　次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること |  |
| 　イ　特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等　ロ　各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類ハ　寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類　二　役員報酬又は職員給与の支給に関する規程ホ　収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類ヘ　助成の実績を記載した書類 |
|  |
|  | 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。 | 同　　意 |  |
| する | しない |
| イ | ①　事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面）②　役員名簿③　定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し） |
| ロ | 各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類 |
| ハ | 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |
| 二 | 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 |
| ホ | 次の事項を記載した書類1. 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項
2. 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項
3. 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項

・　収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位５者との取引・　役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引④　寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日⑤　給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項⑥　支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日　⑦　海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日 |
| ヘ | 助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し |
|  |

|  |
| --- |
| 認定基準等チェック表　（第６、７、８表） |
| 法人名 |  |

認定基準等チェック表　（第６表）

|  |  |
| --- | --- |
| ６　実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ |
| 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |

　 |

認定基準等チェック表　（第７表）

|  |  |
| --- | --- |
| ７　法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| 法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申 請 時 |
| 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |

　　㊟　認定基準等チェック表（第７表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。 |

認定基準等チェック表　（第８表）

|  |  |
| --- | --- |
| ８　申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していること | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 |  月 　 日～ 月　 日 | 設立年月日 | 　 　年 　　月 　　日 |

　 |